



2023年4月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 柿安本店
 コード番号 2294 URL <https://www.kakiyasuhonten.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2023年4月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 赤塚 保正

(氏名) 赤塚 義弘

TEL 0594-23-5500

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第4四半期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第4四半期	37,898	—	3,044	—	3,101	—	1,885	—
2022年2月期	37,998	—	2,777	—	3,287	—	1,704	—

(注) 包括利益 2023年4月期第4四半期 1,879百万円 (—%) 2022年2月期 1,725百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第4四半期	180.01	—
2022年2月期	162.79	—

(注) 1. 当社は、2022年4月14日付「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」の通り、決算期変更を発表しており、2022年5月20日開催の第54期定時株主総会において、事業年度を毎年5月1日から翌年4月30日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる当期は2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月の変則決算となるため、2023年4月期第4四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年2月期は通期の数値を記載しております。また、2021年2月期は非連結での業績を開示しておりましたので、2022年2月期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第4四半期	20,616	16,683	80.9
2022年2月期	20,002	15,834	79.2

(参考) 自己資本 2023年4月期第4四半期 16,683百万円 2022年2月期 15,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	—	100.00	100.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 配当予想の修正に関しましては、本日(2023年4月12日)公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当80円00銭 記念配当20円00銭(創業150周年記念配当)

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	—	3,500	—	3,500	—	2,100	—	200.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年4月14日付「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」の通り、決算期変更を発表しており、2022年5月20日開催の第54期定時株主総会において、事業年度を毎年5月1日から翌年4月30日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる当期は2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月の変則決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

※注意事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期4Q	12,446,700 株	2022年2月期	12,446,700 株
② 期末自己株式数	2023年4月期4Q	1,972,691 株	2022年2月期	1,978,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期4Q	10,472,615 株	2022年2月期	10,467,859 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第4四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第4四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは決算期変更に伴い、当連結会計年度は14ヵ月の変則決算となっております。
そのため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返しておりましたが、昨年末以降、行動制限は大きく緩和され、経済活動の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、Withコロナにより消費者マインドは潜在的に低下しており、外食産業を中心にコロナ禍以前の状態に戻るにはまだまだ時間がかかると思われまます。また原材料やエネルギー価格の高騰の影響は大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食関連業界におきましても、原材料費や光熱費・物流費の高騰により節約志向が高まる等、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、利益重視の経営を掲げ、DXを用いた構造改革による販売戦略や商品戦略を展開しました。また、原価高騰等により価格訴求が難しい状況の中、お客様に満足いただける高付加価値商品の開発に注力いたしました。

出退店・改装につきましては、8店の出店、9店の退店及び4店の改装を行いました。

以上の結果、当第4四半期連結累計期間の売上高は37,898百万円、営業利益は3,044百万円、経常利益は3,101百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,885百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、様々なご家庭のお惣菜にご利用いただけるお肉として、お求めやすい価格の『柿安のお惣菜小間』を新発売しました。また、従来からの人気商品、黒毛和牛の『柿安の小間きれ』のブラッシュアップを行う等、お客様に価値ある商品の提供に努めました。

出退店につきましては、1店の出店、1店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は15,131百万円、セグメント利益は1,540百万円となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、大海老マヨシリーズの期間限定商品『大海老マヨ～明太マヨソース～』や『ボロネーゼ風ポテトサラダ』といったこだわりの高付加価値商品を販売しました。また、年始の『迎春おせち』『福袋』、節分の『恵方巻』といった定番の歳時商品に様々な種類を用意する等、魅力ある商品の開発に努めました。

出退店・改装につきましては、3店の出店、1店の退店及び3店の改装を行いました。

この結果、当事業の売上高は12,758百万円、セグメント利益は1,325百万円となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、タレに牛肉の旨みを凝縮した煮汁を使用した『すき焼団子』を開発するとともに、彩り豊かな『桜おはぎ』『桜どら焼』といった季節商品の販売を行いました。また、人気YouTuberとのコラボ商品『生チョコどら焼』を販売する等、様々な施策を試みました。

出退店につきましては、4店の出店、4店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は6,466百万円、セグメント利益は758百万円となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、一部のフードコート店舗にて新メニュー『鉄板にんにく鶏キャベツ』を導入し集客を図りました。また、年明けより旗艦店である「料亭本店」において、全面的な大規模改装を行い、2023年3月3日に新装開店いたしました。

出退店・改装につきましては、3店の退店、1店の改装を行いました。

この結果、当事業の売上高は1,568百万円、セグメント利益は20百万円となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、コンビニエンスストア向けに『牛すき焼き弁当』『牛めし幕の内』等のお弁当やおにぎりの具材提供を行いました。また、節分には『恵方巻』や『牛すき鍋』等の、柿安監修商品も好評をいただきました。

この結果、当事業の売上高は1,974百万円、セグメント利益は265百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第4四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、20,616百万円となりました。

流動資産は658百万円増加し、14,224百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加431百万円と受取手形及び売掛金の増加113百万円等であります。固定資産は44百万円減少し、6,392百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少65百万円等であります。

当第4四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、3,932百万円となりました。

流動負債は243百万円減少し、3,469百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少274百万円等であります。

固定負債は8百万円増加し、463百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加8百万円等であります。

当第4四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し、16,683百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,885百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少1,046百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、10,382百万円となりました。

当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,011百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,923百万円に対し非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,179百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,283百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は527百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出482百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,052百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1,047百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月12日に発表いたしました2023年4月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第4四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,551	10,982
受取手形及び売掛金	2,260	2,373
商品及び製品	293	390
仕掛品	190	278
原材料及び貯蔵品	114	166
その他	154	33
流動資産合計	13,565	14,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,046	2,016
土地	2,224	2,153
その他(純額)	528	643
有形固定資産合計	4,800	4,813
無形固定資産	226	174
投資その他の資産		
投資有価証券	111	137
繰延税金資産	250	239
差入保証金	620	608
退職給付に係る資産	250	226
その他	175	192
投資その他の資産合計	1,410	1,404
固定資産合計	6,436	6,392
資産合計	20,002	20,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022	1,125
未払金	315	410
未払法人税等	909	634
未払費用	797	799
賞与引当金	335	248
役員賞与引当金	42	33
その他	291	216
流動負債合計	3,712	3,469
固定負債		
資産除去債務	387	396
その他	67	67
固定負債合計	455	463
負債合計	4,168	3,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,080
利益剰余金	16,958	17,796
自己株式	△3,542	△3,531
株主資本合計	15,759	16,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△1
退職給付に係る調整累計額	99	70
その他の包括利益累計額合計	75	69
純資産合計	15,834	16,683
負債純資産合計	20,002	20,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第4四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	37,898
売上原価	17,721
売上総利益	20,177
販売費及び一般管理費	17,133
営業利益	3,044
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	3
受取給付金	30
その他	23
営業外収益合計	58
営業外費用	
その他	1
営業外費用合計	1
経常利益	3,101
特別損失	
固定資産除売却損	12
減損損失	162
店舗閉鎖損失	0
その他	0
特別損失合計	177
税金等調整前四半期純利益	2,923
法人税、住民税及び事業税	1,014
法人税等調整額	24
法人税等合計	1,038
四半期純利益	1,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第4四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,885
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	23
退職給付に係る調整額	△29
その他の包括利益合計	△5
四半期包括利益	1,879
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,923
減価償却費	489
減損損失	162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8
受取利息及び受取配当金	△3
受取給付金	△30
固定資産売却損益 (△は益)	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	103
未払金の増減額 (△は減少)	8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73
その他	32
小計	3,179
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△1,283
給付金の受取額	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,200
有形固定資産の取得による支出	△482
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△2
差入保証金の差入による支出	△23
差入保証金の回収による収入	57
その他	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△5
配当金の支払額	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431
現金及び現金同等物の期首残高	9,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、返品については、過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り、値引き及びリベートについては、実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出する方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で返品等が見込まれる対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品等を回収する権利について返品資産を計上しております。なお、返金負債については流動負債の「その他」に、返品資産については流動資産の「商品及び製品」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第4四半期連結累計期間の売上高は0百万円減少し、売上原価は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	15,131	12,758	6,466	1,568	1,974	37,898	—	37,898	—	37,898
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	15,131	12,758	6,466	1,568	1,974	37,898	—	37,898	—	37,898
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,903	9	30	2	1,173	3,119	—	3,119	△3,119	—
計	17,034	12,767	6,496	1,571	3,147	41,018	—	41,018	△3,119	37,898
セグメント利益	1,540	1,325	758	20	265	3,910	—	3,910	△866	3,044

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額△866百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△905百万円及びその他調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産に伴う減損損失を104百万円計上しております。

また、「和菓子事業」、「レストラン事業」、「精肉事業」、「惣菜事業」において、店舗設備に伴う減損損失をそれぞれ31百万円、20百万円、3百万円、3百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第4四半期連結累計期間において、162百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第4四半期連結累計期間の「食品事業」の売上高は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。